令和5年度 加賀市行政評価委員会 「公開外部評価会」



令和5年度 加賀市行政評価委員会「公開外部評価会」

1 評価日時

令和5年11月22日(水)9:30~12:00、13:30~15:10

2 評価委員

委員長 (北陸大学) 義寧 志田 河原 廣子 (NPO法人かもママ) 康敬 (加賀市観光交流機構) 森本 和宏 (山中商工会) 鹿野 北澤 陸夫 (加賀市社会福祉協議会) 川根 (加賀市区長会連合会) 鎌一 美貴 駒谷 (各種団体女性連絡協議会) 小新 雅子 (加賀商工会議所) 久野 暢 (日本政策金融公庫) 政博 (連合石川かが地域協議会) 畑中 田端 実里 (市民公募) (市民公募) 伴 正幸

評価方法について

1 評価の決定

- ① 適切 … 内部評価は適当
- ② 修正 … 事業の手法や実施主体、事業費見直し
- ③ 再考 … 施策の貢献度は低く、廃止を含めた抜本的 見直し

2 コメント

- ・評価結果となった具体的な理由
- ・その他、附帯意見やコメントなど

【分野】子育て・教育

テーマ① :魅力ある学校教育内容の充実

事務事業	内部評価	評価結果	コメント		
特別支援教育の充 実事業	拡充	適切	・コメントなし		
小中学校活性化事 業	拡充	適切	・教員の負担や働き方に配慮しながら拡充を進めていくこと。		

【分野】観光・歴史・文化

テーマ② :都市圏への戦場的観光プロモーションの推進

事務事業	内部 評価 辞果		コメント			
北陸新幹線延伸開業プロモーション事業	継続	適切	・市民への周知・広報を工夫して進めること。			

【分野】ものづくり・伝統産業

テーマ③ :農林水産業の振興

事務事業	内部 評価	評価結果	コメント
地産地消・6次産業 化推進事業	拡充	適切	・対象年齢や種類などの幅を 広げて、もっとPRできるよう にすること。

【分野】環境・都市基盤

テーマ④:交通ネットワークの充実

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
加賀温泉駅周辺施設整備事業	継続	適切	・施設整備が遅れるとイメー ジダウンになるので、これ以 上遅れないように対応してい くこと。

【分野】人・まちづくり

テーマ⑤ :移住・定住・交流の推進

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
人口増加と関係人 口創出拡大のため の移住サポート強 化と空き家整備事 業	継続	適切	・支援策等の情報発信を積極 的に行うこと。 ・市が進める他の事業とも連 携して総合的に対策に取り組 んでいくこと。

【分野】子育て・教育

テーマ⑥ : 妊娠期から出産までの支援

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
不妊不育治療費助成事業	継続	適切	・コメントなし

【分野】保健・医療・福祉

テーマ⑦:高齢者福祉の充実

事務事業	内部 評価 結果		コメント
介護予防・日常生 活支援総合事業 (一般介護予防事 業)	拡充	適切	・高齢化が進む中で重要な事業であるので、参加のハードルが低くなるような取り組みを含めて進めていくこと。

【分野】人・まちづくり

テーマ⑧ :移住・定住・交流の促進

事務事業	内部 評価 結果		コメント		
多居住拠点による新たな地方創生事業	継続	適切	・先進的な取り組みで市民が 分かりづらい部分もあるので、 市民が分かりやすいように工 夫すること。		

【分野】子育て・教育

テーマ⑨ :魅力的で特色ある地域教育の推進

事務事業	内部評価	評価結果	コメント			
デジタル技術活用 教育事業	継続	適切	・素晴らしい取り組みなので、 周知の仕方を工夫・強化する こと。			

令和5年度 加賀市行政評価委員会「公開外部評価会」 評価テーマ一覧

	番号	分野(政策)	テーマ(施策)	事務事業名	内部評価	担当部局(課・室)	評価委員(予定)	時間(想定)
					9:30			
		1	T	北陸大学	9:35			
	子育で ・教育 2		蛙力ある学校教育内窓の充実	特別支援教育の充実事業	拡充	教育委員会	志田 義寧 委員長	9:35
			ADVOLUTION OF LAWYLE OF COMPANY	小中学校活性化事業	拡充	(学校指導課)	NPO法人かもママ 河原 廣子 委員 加賀市観光交流機構	10:20
午前の部	3	観光・歴 史・文化	都市圏への戦略的観光プロモーションの推進	北陸新幹線延伸開業プロモーション事業	継続	産業振興部 (観光交流課)	加貝甲酰元文流機構 森本 康敬 委員 (オンライン・AMのみ参加)	10:20 ~ 10:45
口印	4	ものづく り・伝統産 業	農林水産業の振興	地産地消・6次産業化推進事業	拡充	産業振興部 (農林水産課)	山中商工会 鹿野 和宏 委員 (オンライン・AMのみ参加)	10:45 ~ 11:10
	5	環境・都市 基盤	交通ネットワークの充実	加賀温泉駅周辺施設整備事業	継続	建設部 (新幹線対策室)	加賀市区長会連合会 川根 鎌一 委員	11:10 ~ 11:35
	6	人・まちづ くり	移住・定住・交流の促進	人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強 化と空き家整備事業	継続	政策企画部 (企画課)	各種団体女性連絡協議会 駒谷 美貴 委員 (AMのみ参加)	11:35 ~ 12:00
				昼休憩			加賀商工会議所 小新 雅子 委員	12:00 ~ 13:30
	7	子育て・教 育	妊娠期から出産までの支援	不妊不育治療費助成事業	継続	市民健康部 (子育て支援課)	日本政策金融公庫 小松支店 久野 暢 委員	13:30 ~ 13:55
午	8	保健・医 療・福祉	高齢者福祉の充実	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事 業)	拡充	市民健康部 (地域包括支援センター)	連合石川かが地域協議会 畑中 政博 委員 (オンライン参加)	13:55 ~ 14:15
一後の部	9	人・まちづ くり	移住・定住・交流の促進	多拠点居住による新たな地方創生事業	継続	イノベーション推進部	(オプライブ参加) 市民公募 田端 実甲 委員	14:15 ~ 14:40
HI	10	子育て・教 育	魅力的で特色ある地域教育の推進	デジタル技術活用教育事業	継続	教育委員会(生涯学習課)・ イノベーション推進部	市民公募 伴 正幸 委員	14:40 ~ 15:05
					15:05 ~ 15:10			

【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期まち・ひと・しごと総合戦略の体系					
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり						
施策	④魅力ある学校教育内容の充実						

事業番号	1407	事務事業名		特別支援教育の充実事業				
所管部局	教育委	<mark>委員会事務局</mark> 所管		管課	学校指導課·教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ	

事務事業を実施する目的と概要

特別支援学級の教材用備品を整備し、教育環境を充実させる。

また、通常学級においても、学習支援が必要な児童生徒や多動傾向、コミュニケーションが困難な児童生徒 等への学習や生活を支援するための教育支援員を各学校に配置し、教育環境の充実を図る。

令和3年度より、医療的ケアに対応する看護師の配置や環境整備を行い、学校における医療的ケアの充実 を図る。

特別支援教育を推進するための研修や学習会等により教職員の指導スキルを高める。

小中学校学習環境向上事業 特別支援教育アドバイザーとして特別支援教育に専門的知識と経験をもつ元教員を配置し、授業参観や助言を行ったりすることを通して、特別支援教育の充実を図る。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

特別支援学級において教材用備品などを揃え教育環境を充実させた。

通常学級において支援を必要としている児童生徒に対して、より良い学習環境を提供するため、教育支援員を配置し学習活動の充実に努めた。また、夏季研修会を行い、指導スキルの向上を図った。

特別支援教育アドバイザーが新任特別支援学級担任や希望のあった学校を中心に学校訪問を行い、授業参観や助言を行い、特別支援教育の充実を図った。

令和4年度決算

施状

	会計	款	項	Ш	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
1	一般会計	10	2	2	1	1	振興奨励費	785
2	一般会計	10	2	2	1	6	指導体制支援費	70,263
3	一般会計	10	3	2	1	1	振興奨励費	223
4	一般会計	10	3	2	1	7	指導体制支援費	26,186
	97,457							

(高い/普通/低い)

後

向

性

(高い/普通/低い)

特別な支援を必要とする児童生徒が合理的支援のもと、授業をはじめとする学校教育活動に自己肯定感をもち取り組むことができた。安定した学級経営や児童生徒の自己肯定感醸成のためにも、当該事業は必須である。学校現場からの増員要請の声も大きい。

(拡充/継続/縮小/廃止)

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

特別支援教育アドバイザーによる指導・助言や特別支援教育を推進するための研修や学習会等の実施により、教職員や支援員の指導スキルをより高めていく。また、支援員の数を含めた配置体制の強化を図っていくことによって、インクルーシブな教育環境を構築する。

【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③1				
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり						
施策	④魅力ある学校教育内容の充実						

事業番号	1411	事務事業	名	小中学	、中学校活性化事業				
所管部局	教育委	<mark>養員会事務局</mark> 所管		管課	学校指導課•教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ		

事務事業を実施する目的と概要

的・

施

「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、教育総合支援センター教育開発室と連携し、先進校視察や研修会を行うことで、子どもたち一人ひとりに育成すべき資質能力の向上を図る。

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら授業改善を推進していく。そのために、小中学校が抱える課題の克服に向けて専門職員等を派遣するなどの様々な支援を行い、校内研修会の充実を図ることで、教職員の指導力の向上と、児童生徒の確かな学力の定着をめざす。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

河南小学校において、明星大学客員教授兼明星小学校校長 細水 保宏 教授を招聘し、算数科における授業改善や指導力向上を目的とした研修会を開催した。また、山代中学校においては、名城大学 曽山 和彦 教授を招聘し、気になる子も溶け込む学級づくりについて研修会を開催した。第3回目の研修会は両学校とも教授からいただいた指導・助言をもとに、公開授業を実施し、参観した市内小中学校の教員とともに研究を深めることができた。

令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
1	一般会計	10	1	3	2	1	学校教育研究費	335
2								
3								
	335							

内部評

価

評価に関する コメント

校内研修会を活性化することで、教師の授業改善と学校研究の推進が期待できる。また、 教職員の指導力を向上させることで、児童生徒の学力向上への効果が得られる。

本市では、児童生徒の学力向上や教師の授業改善、安定した学級づくりを推進しているが、まだまだ課題は山積している。今後も引き続き、課題改善に向けて、各種研修の充実に努めていく必要がある。

|次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方

小学校1校・中学校1校において、市指定研修会を実施し、主体的・対話的で深い学び、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実,に向けた授業改善の取組を推進していく。(令和5年度実施校 庄小学校・山代中学校)

また、令和5年1月に策定した「加賀市学校教育ビジョン」の具現化を目指し、先進校視察や研修会を実施し、 学びの改革や教師の授業力向上に努めていく。

【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	1(2)①1					
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり						
施策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進						

事業番号	2306	事務事業名		北陸新幹線延伸開業プロモーション事業					
所管部局	産	業振興部	所管	管課	観光交流課	グループ	誘客推進グループ		

事務事業を実施する目的と概要

目的・

い 概 概

施

2024年春に予定される北陸新幹線敦賀延伸開業に向け、加賀温泉駅へのかがやき全停車を目指し平成29年度から実施している「東京2023加賀プロジェクト事業」を継続し、市民意識の醸成を図りながら加賀温泉郷の知名度・認知度を向上し、観光誘客につなげていく。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

平成29年度より北陸新幹線加賀温泉駅開業の機運醸成と知名度向上を図るため、インパクトがあり話題性の高いPR動画をシリーズとして毎年制作、公開している。

令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
1	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	9,680
2								
3								
	9,680							

内部評

価

評価に関する コメント

話題性のある動画がメディアやSNSに取り上げられることで、加賀温泉郷の知名度度向上や加賀温泉駅開業への機運醸成に繋がっている。また、定期的な動画の公開が話題性の継続となっている。

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

北陸新幹線の加賀温泉停車が観光客の利便性向上に繋がり、ひいては観光客の増加に繋がるものであるため、令和5年度においても事業を継続する。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系 1(2)④3						
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり							
施策	⑧農林水産業の振	⑧農林水産業の振興						

事業番号	3801	事務事業名		地産地消·6次産業化推進事業				
所管部局	産	産業振興部			農林水産課	グループ	農業政策グループ	

事務事業を実施する目的と概要

目的

地産地消の拡大・6次産業化の推進等、市民の農業及び食に対する理解を深め、加賀市の農業の健全な発展と活性化を目指す。

市内小学校において地産地消・食育の重要性を啓発する。農業体験や食育教室の実施により、農業の大切 さや理解を深め、地産地消の拡大と地元農業の活性化を図る。

また、JA加賀等と連携し、加賀市産農産物の地産地消・6次産業化を進める。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

JA加賀が行う「あぐりスクール事業(地産地消・食農教育事業)」(市内小学校14校で開催)を支援し、地産地消・食農教育の推進に努めた。

JA加賀を中心とした6次産業化事業について、連携・支援を行うことで事業の推進につながった。

施状识

実

令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
1	一般会計	6	1	3	1	1	農産物生産対策費	1,180
2								
3								
	1,180							

内部評

価

評価に関する コメント

平成29年度から、JA加賀を中心に実施している産学官による6次産業化事業への連携・支援を行っている。関係団体との意見交換等もし、今後の6次産業化の推進につながる課題整理に向けた取り組みを継続している。令和4年度は、JA加賀が既存6次化商品(かぼちゃ焼酎等)をリニューアルし、元気村のイベント等でチラシを配布し販売促進を図ることで地域活性化につながった。今後も地域の資源を使った商品の開発やブランド化に取り組んでいく。

|次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

で後の方向性

「加賀市農林水産業振興行動計画」に、ブランド戦略の強化事業のひとつとして「6次産業化・地産地消の推進」を位置づけており、これに基づいて、JA加賀、漁協、森林組合や観光及び商工団体とも連携して、地産地消・6次産業化の更なる推進を図り、加賀市ブランドの加工品等の開発を検討していく。また、加賀市の食材を使用したご当地のB級グルメを検討していく。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(1)③2				
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり						
施策	③交通ネットワーク	の充実					

事業番号	6308	事務事業名		加賀温泉駅周辺施設整備事業					
所管部局	建設部		所領	管課	都市計画課	グループ	新幹線対策室		

事務事業を実施する目的と概要

目的

的 概

加賀温泉駅周辺施設整備事業に関しては、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅舎及び駅周辺の整備を行う。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

加賀温泉駅前広場及び歩行支援施設の整備のほか、広場整備の方針転換を図るため、消融雪施設及び歩行支援施設の計画を一部見直す設計を行った。また、加賀温泉駅高架下都市施設の壁面等を装飾する伝統工芸品の活用設計及び制作監理業務を実施した。さらに、駅北側では、広場用地測量業務を行うとともに、在来線下の自由通路においては、西日本旅客鉄道株式会社に委託し工事を実施した。

施状況

実

令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)			
1	一般会計	8	5	1	5	5	加賀温泉駅周辺施設整備事業費	588,207			
2											
3											
関連決算額合計 588,207											

内部評

価

評価に関する コメント

本事業は、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅周辺を再整備し、賑わいを創出することを目的としており、加賀温泉駅周辺、そして加賀市の活性化に寄与するものとなることから、今後も継続が必要である。

|次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向

性

令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅前広場整備を令和5年度においても継続して実施する。二度の入札不調により、新幹線の高架下に整備する都市施設のオープンを約半年延期することとしたが、1日でも早く開業できるよう工程の管理に万全を期したい。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(2)①2				
基本方針	デジタル田園都市	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)					
施策							

事業番号	8103	事務事業	名	人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家整備事業				
所管部局	政	策企画部	所管	管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ	

事務事業を実施する目的と概要

加賀市への新しい人の流れをつくるため、次世代の担い手を確保し、地域の振興を図り、加賀市への移住・ 位 定住を促進する。産官学金からなる加賀市定住促進協議会と協議を重ねながら、市の移住・定住方針を決定 ・ する。

概 また、水回りなどの最低限の改修で利活用可能な空き家の発掘を行い、「中長期滞在型お試し居住体験の 要 家」として整備することで、家族単位での移住を検討する方等の居所問題の解決につなげ、空き家の減少とと もに、移住・定住人口及び関係人口の増加を図るものである。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

- (1)加賀市定住促進協議会の開催(3回)
- (2)働き方改革の指導
 - ①事業所等への実態調査(6社)
 - ②事業所等への就労環境の改善提案
- (3)移住・定住相談のサポート
 - ①移住・定住相談のサポート(173組401人)
 - ②「お試し居住」体験の家(かりぐらしの家、温泉ぐらしの家、山中BASE)の管理運営
- (4)移住希望者への情報発信強化
 - ①ポータルサイト「加賀でかがやく」の管理運営(年度内セッション数35,031)
 - ②移住スカウトサービスSMOUTへの投稿数18件
 - ③Facebook「加賀市定住促進協議会」投稿数239件
 - 4)移住ガイドブック「加賀でかがやく」の更新
 - ⑤移住促進イベントへの出展(5回)
- (5) 空き家を活用した住宅整備

令和3年度に整備しした柴山町の物件について追加改修(令和3年度未改修部分)を行った

令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)				
1	一般会計	2	1	8	13	3	移住•定住促進事業	14,580				
2												
3												

関連決算額合計 14.580

有効性 (高い/普通/低い) 高い 費用対効果 (高い/普通/低い) 普通 内部評価 継続

部評価

施

状

移住コーディネーターや「お試し居住」体験の家の活用など、移住検討者のニーズに対応 するきめ細かな移住・定住相談とサポートにより、令和4年度においては15組27人の移住に つなげることができた。

評価に関する コメント

新型コロナウイルス感染症の影響により、都市から地方への移住を希望する方が増えていることから、本事業を実施する意義は十分にあり、事業を継続していく。

また、本市の空家率は依然として高いことから、人口減少に伴い今後も多くの空き家が発生することが想定されるため、本事業で整備した2棟と利用希望者のマッチングを行い、移住に対する心的ハードルを下げていく必要がある。

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

ラ後の・

地域の雰囲気や移住検討者と市内事業者とのマッチングを進めるためには、市内事業所における働き方改革や企業の魅力向上は必要不可欠であり、今後、ターゲットに合わせた情報発信を効果的に織り交ぜるなど、移住検討先の一つとして加賀市が候補となるような取り組みを更に進めていく。

また、アフターコロナを見据えて首都圏等で開催される移住フェア等にも積極的に参加し、オンライン及びオフラインでの対応をマルチに活用し本市の空き家対策及び移住定住に繋げていく。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系 3(1)②4				
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり					
施策	①妊娠期から出産までの支援					

事業番号	1106	事務事業	名	不妊不	不妊不育治療費助成事業				
所管部局	市	市民健康部		管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ		

事務事業を実施する目的と概要

【目的】 妊娠を望む夫婦及び妊娠はするものの、流産・死産を繰り返す不育症の夫婦の治療に要する費用を助成することにより、不妊(不育)治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進を図ることを目的とする。

【概要】 (一般)一般不妊治療費助成、(生殖)生殖補助医療費助成、(不育治療)不育治療費助成、 ※(特定)特定不妊治療費助成(R4年度で終了)

治療区分	対象治療年齢制限		刚	助成期間	助成回数			助成金額	
一般 (市単)			なし		連続する 2年間	出産ごとに新たに2年間の 助成を受けることができる		1	連担分全額助成 間分をまとめて申請可)
生殖補助 (一部県費)	人工技術など 体外受精 43 年 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日		43歳未満 ※男性 ⁴ 制限なし	年齢 限度なし		40歳未満:出産につき6回43歳未満:出産につき3回		・保険適用治療、先進医療については自己負担分全額助成・保険適用外となった治療については、治療内容により上限30万円もしくは上限10万円・終絶過措置として上限60万円もしくは上限20万円	
体外受精 特定 顕微授精			40歳	未満:出産につ		県の助成(※下記参照)を差し残りの自己負担額について、治		県助成の決定通知書の日付から1年	

特定 (市単) 男性不妊治療 など 43歳未満 | 限度なし (40歳未満:出産につき6回 (現)の自己負担額こついて、治療内容 (県助成の決定通知書の日付から1年 (より、1回あたり)上限30万円もしくは上 (以内) (取りの) 日本 (はより、1回あたり)上限30万円もしくは上 (以内) (取りの) 日本 (日本) (取りの) (取りの) 日本 (日本) (取りの) (取りの) 日本 (日本) (取りの) (取りの)

※県の特定不妊治療費助成…治療内容により、1回につき、30万円もしくは10万円を助成

治療区分	対象治療等	年齢制限	助成期間	助成金額
不育治療	医療機関において行われる 不育症治療及びこれらに付随する検査	なし	通算5年間	1年度あたり30万円を 上限

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

一般不妊治療費助成 14件(実人数12人) 助成額 427,406円(平均30,529円/件)

生殖補助医療費助成(保険適用) 7件(実人数3人) 助成額 475,892円(平均67,984円/件)

" (保険適用外)1件(実人数1人) 助成額 600,000円

特定不妊治療費助成 57件(実人数32人) 助成額 9,153,684円(平均160,590円/件)

※特定不妊治療は県の助成決定をもって1年以内に市の助成をするものです。また、県では令和4年度に限り

年度をまたぐ1回の治療について助成を行いました。(現在、県の助成期間は終了しております)

不育治療費助成 0件

状 沢

的

要

令和4年度決算

14 1 10 1	1.14.1人人子												
	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)					
1	一般会計	3	2	1	3	7	子育て応援事業	10,657					
2													
3													

関連決算額合計 10,657

<mark>評</mark> 評価に関する コメント 不妊治療等にかかる治療費は高額なものです。 子どもを望む夫婦にとって大きな経済的負担となっています。

治療費の負担軽減により、安心して適切な治療を受けることができ、市の少子化対策にとっても有効な事業であります。

ン次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

後の方向

晩婚化が進む中で不妊治療を受ける夫婦の経済的負担が大きくなっている。また治療は3回から6回と継続して治療する方が大半のため、今後も引き続き助成事業を行う。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)23,4(3)24				
基本方針	_4. いつまでも元気	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり					
施策	⑤高齢者福祉の充	実					

事業番号	4502	事務事業	名	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)					
所管部局	市	民健康部	所領	言課	地域包括支援センター	グループ	介護予防グループ		

事務事業を実施する目的と概要

的・

・高齢者が年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく、参加できる通いの場が継続的に拡大してい くような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等による自立支援に資する取り組 みを推進し、要介護状態になっても、生きがいや役割をもって生活できる地域の実現を目指す。

・事業には、「介護予防把握事業」「地域型元気はつらつ塾」「かがやき予防塾」「介護予防教室」「地域おたっしゃサークル」「地域リハビリテーション活動支援事業」等があり、支援が必要な高齢者の把握や介護予防に関する普及啓発、住民主体の活動支援などを行っている。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

・地域型元気はつらつ塾は、住民・事業者・行政が協働し、地区の特性に応じた予防事業のあり方を考え実施 している。令和4年度、分校地区で新たに立ち上がり、これまで17地区16箇所(2地区合同で1箇所実施)で立ち 上がっている。

・地域おたっしゃサークルでは、脳活性化プログラムや運動の普及を図るとともに自宅での体操の定着を目指し、派遣講師のリハビリ専門職と加賀市版脳活性化プログラムや筋力強化体操の動画を作成している。また、地域おたっしゃサークルへのDVD配付や加賀市ホームページ及び通いの場アプリへの動画掲載をしている。

況 令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)				
1	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業費	64,533				
2												
3												
	関連決算額合計 64,533											

内部評

価

施

評価に関する

・地域型元気はつらつ塾では、地域の身近な場で介護予防活動を展開している。地域の元気な高齢者を含む住民が協力員等として企画や運営に関わることで、活動以外の場所での見守りや地域のことに関心をもてる機会となっている。

- ・地域おたっしゃサークルは住民が主体となって活動を展開しており、コロナ禍でも感染対策を行いながら実施した。
- ・高齢化率が上昇していく中で、未実施の地区へも拡充を検討していく必要がある。

|次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の古

性

・地域型元気はつらつ塾は、今後、未実施の地区へ設置についての意向確認をしていく。

・高齢化率が上昇していく中で、その人らしく自立した生活を継続するには、健康づくりや介護予防が重要である。高齢者の保健事業と介護予防の一体的取り組みの実施圏域を拡充していき、介護予防だけでなく生活習慣病予防・重症化予防を強化する。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)①1			
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)					
施策						

事業番号	8101	事務事業	名	多居住拠点による新たな地方創生事業				
所管部局	イノベ-	ーション推進部	所管	 管課	-	グループ	-	

事務事業を実施する目的と概要

本事業は、2024年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機とするとともに、コロナショックによる大都市から の地方移住というニーズを確実にとらえて、大都市に住所を置きながら、地方で長期滞在や長期リモートワー クを行い、移住体験を行う「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、「多居住拠点」を進め るための職住環境の整備を、テクノロジーで解決を図ることを目的として実施する。

①多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業

市外企業中心に、先端技術を活用した地域課題解決をテーマとする実施事業を応募・委託し、地域課題解決 と多居住拠点者の受入を図る。 また、連携する大学との共同研究による実証事業を実施し、共同研究を通じ た学生等の多居住促進を図る。

②多居住拠点者の働く環境の整備

多居住拠点としての宿泊施設等にネットワーク等の研修を行い、施設等に対するソフト的な支援を行う。 ま た、市民および市内企業だけでなく多居住拠点者も受講できる先端技術に関する講習やイベントを開催し、多 居住拠点者であってもスキルアップできる働く環境を整える。

③「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録

仮想加賀市民(e-加賀市民)に、市民に準じた行政サービス等を提供するため、デジタル身分証明書の発行 などシステム及び制度を構築する。

④生活環境整備に向けたデジタルツインや電子申請サービスの活用

多居住拠点として住みやすい生活環境を整備するために、住民情報や地図情報などの行政データおよび交 通情報や施設情報などの民間データをデータ連携基盤を通して集約し、デジタルツインといったシミュレーショ ン手法を用いて、交通体系や建物・空き家、治安の状況などの見える化・オープンデータ化を行う。また、遠隔 地からスマートフォン1つで個人認証と電子署名が可能な認証アプリを活用したサービスや施策の検討、実 証、実装を行うとともに、前年度に整備したデータ連携基盤のデータセットの拡充や各種デジタルサービスと ポータルサイト(加賀ポータル)の連携、電子投票のための調査を行い、市民や多居住拠点者、「仮想加賀市 民」にとって便利で快適、安全な都市となるよう整備を進める。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

- ①多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業
- ・ドローンなどの先端技術を活用した実証事業を実施。
- 連携する大学とデータ連携基盤および通信基盤に関する共同研究を実施。
- ②多居住拠点者の働く環境の整備
- ・市内外の対象者に向けた各種イベント等を開催。(計5回開催、延べ278名参加)
- ③「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録
- ・e加賀市民制度の構築に向けた事業者の選定を行い、デジタル技術と地域サービスを提供する仕組みを構 築し、e加賀市民として限定100人を対象とした実証実験を実施した。実証実験では、e-加賀市民に対して本市 に来訪すると受けられるワーケーションのサービスや、市民限定で利用できる乗合タクシーのサービスを提供 した。
- ④生活環境整備に向けたデジタルツインや電子申請サービスの活用

【電子申請】電子申請数の拡充(R3年度末:約190種類→R4年度末:約240種類)

【電子投票】R3年度に開発したインターネット投票システムに具備する機能や認証方法、国や他自治体の動向 などの調査を実施。電子申請システムの機能を代用したインターネット投票の実施による市民対象のインター ネット投票体験機会の創出(有効得票数603票)。

【オープンデータ化】R3年度に作成した6種類のデータをオープンデータカタログサイトへデータセット(30データ セット→36データセット)。「加賀市空間情報整備ガイドライン」の素案の作成と、実際にガイドラインを活用し た都市計画基本図4区画のデータ化及びオープンデータ化。

【データ連携基盤】データ連携基盤のデータ可視化機能に、AED装置・避難所の設置場所を追加。市のデータ 連携基盤と外部データ連携基盤との連携テストを実施し、データ連携が可能であることを確認。

	令和4年度決算											
		会	会計 款		項	目	細目	細々	細々目名		決算額(千円)	
	1	一般会	計	2	1	8	3	6	デジタル化推進費		50,751	
	2	一般会	計	7	1	2	1	6	産業デジ	ジタル化推進事業	22,753	
	3											
	関連決算額合計 73,504										73,504	
		有効性 (高い/普通/低い) 普通		通	費用対効果 (高い/普通/低い)		普	通	内部評价 (拡充/継続/縮기		継続	
内部評価	内部 「多居住拠点」という新しいライフスタイルによる新たな地方創生が期待できる。e加賀市民制度をはじめとするデジタルインフラの実証を通じて多居住拠点での活動誘致する道筋をつけられたことは評価できる。 評価に関する											

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

後の方向性

本事業は、2024年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機とするとともに、コロナショックによる大都市からの地方移住というニーズを確実にとらえて、大都市に住所を置きながら、地方で長期滞在や長期リモートワークを行い、移住体験を行う「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、「多居住拠点」を進めるための職住環境の整備を、テクノロジーで解決を図ることを目的としており、年間を通した様々な事業により、「多居住拠点」という新しいライフスタイルによる新たな地方創生が期待できる。

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)②2			
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)					
施策						

事業番号	8102	事務事業	名	デジタル技術活用教育事業				
所管部局	17.	ベーション推進部 育委員会事務局 所令		管課	イノベーション推進部 生涯学習課	グループ	_	

事務事業を実施する目的と概要

スマホ初級教育、高度なスマホ活用教室、コンピュータクラブハウス加賀、ロボレーブの大会によって、高齢 者、若年者のデジタルリテラシーを高めることで、地域全体のデジタルに対する普及を促進することで統合的 なデジタルへの対応力が向上し、スマートシティの恩恵を受けられる体制が構築され、それらの情報や機会を 提供することで、世代による情報格差やサービス格差の解消につながる。

また、キャリア育成を行うにあたっては地域への普及、浸透は都市部と比べて遅い傾向にあり、小中学校の |既存のカリキュラムでは限界がある。また、成長産業であるIT産業などは地方に行けば行くほど従事者が少な く、現状のままでは、その差は今後開く一方と予想される。 この様な環境では、地方都市では子どもたちの手本となるロールモデルとなる大人は都市部に比べて限定な

傾向にあり、そのため具体的なイメージができず職業選択が既存の職業に限られてしまう。

そのような中、最新の技術や表現に触れることの少ない地方都市においてコンピュータクラブハウス加賀で 行うデジタル技術を使った自己肯定感の向上は、自主的に自己の将来を設計することに有力であり、その延 長線上に自らのキャリアをイメージできることは子どもたちの将来への展望として有意義なものであり、コン ピュータクラブハウス加賀によるキャリア教育は先進のデジタル人材の育成となり構造的な問題の解決の一助 として、既存の常識的なキャリアを踏破する人材の輩出を期待する。

事業の進捗、令和4年度の主な成果やKPIの達成状況など

スマホ教室開催(開催回数103回、参加者数延べ302人)

スマホよろず相談所(開催回数275回、参加者数延べ275人)

出張スマホよろず相談所・スマホサロン(参加者がスマホについての会話を自由に楽しむ場)

(開催回数16回、参加者数延べ143人)

コンピュータクラブハウス加賀(開催回数197回、参加者数延べ1,320人)

TEEN SUMMIT KAGA(コンピュータクラブハウス加賀イベント、1月21日・22日、参加者実数553人)

加賀ロボレーブ大会2022(令和4年7月30日~31日の2日間)の開催。市内73チーム180人、市外21チーム49 人、合計229人の参加があった。

況 令和4年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
1	一般会計	2	1	8	3	6	デジタル化推進費	9,888
2	一般会計	10	5	2	3	6	ICT学習推進費	18,640
3	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	12,587
関連決算額合計								41,115

有効性	高い	費用対効果	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続

内

価

向

状

スマホ教室、コンピュータクラブハウス、ロボレーブについては、高齢者、若年者のデジタル リテラシーを高め、地域全体のデジタルに対する普及を促進することにつながるため、今後も 継続して開催する。

評価に関する コメント

・スマホ教室は、当初は市内事業者に委託を予定したが、地域おこし協力隊やスマホアンバ サダーの活用により多く開催することができた。

・出張スマホよろず相談所・スマホサロンは、市民からの要望が多くあったため、年度途中で 開催した。

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

スマホ教室については、開催場所を地区会館など各地区の住民が来やすい場所に見直し、さらなる参加者 後獲得を目指す。

コンピュータクラブハウスについては、参加したくてもできていない子どもたちへの参加の機会を提供できるよ **ഗ** うに送迎サービスを実施し、更なる新規参加者獲得及び年間延べ参加者数増加を目指す。 方

ロボレーブについては、新型コロナウイルスの世界的な収束状況を鑑み、世界各国からの参加者を招いた 大会を開催する。これにより海外参加者との交流を通じて、より視野の広い人材の育成を目指す。